

2012 Business Report



第32期 年次報告書

2012年1月1日～2012年12月31日



人が未来 - Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」
という意味を表しています。



代表取締役会長兼社長

牛嶋 素一

代表取締役副社長

江越 博昭

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄
のこととお喜び申し上げます。平素より格別
のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第32期年次報告書」をお届けするに
あたり、ご挨拶申し上げます。

第32期（2012年1月1日から2012年12月31日まで）におけるわが国経済は、欧州における金融不安の長期化や新興国経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、エコカーやスマートフォン等の成長分野に牽引され、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2012年度事業方針として「現状打破、一歩踏み出せ!」をスローガンに掲げ、グループ一丸となってさらなる前進を続けてまいりました。営業面に関しましては、環境・エネルギー関連分野への積極的な営業展開を図るとともに、様々な成長分野を手がける顧客とのリレーション強化に努め、高単価の実現を目指してまいりました。また、技術者の育成においては、最先端且つ高度な技術研修のみならず、グローバル企業の要請にお応えできるよう、専門的な英語教育にも注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきまして、営業利益ベースでは大幅な

増益となりました。

また、2012年8月には、技術者に特化した職業紹介会社である(株)アルプスカリアダesigningを設立し、さらに(株)アルプスの社においても、老人ホームの運営事業を拡大するなど、積極的に新たな事業の柱を構築してまいりました。

2013年（第33期）を迎えるにあたり、当社グループとしましては、成長分野をいち早く捉え、3年後の2015年に過去ピークである2008年度業績を超えることを全社目標とし、グループの役職員一丸となって邁進していきたいと考えております。

また、本年は、創業45周年を迎える節目の年となります。当社グループは事業方針に『構造改革、勝てる組織・勝てる人材になる』を掲げ、社員一人ひとりが著しい環境変化に打ち勝ち、さらなる成長を実現させてまいります。

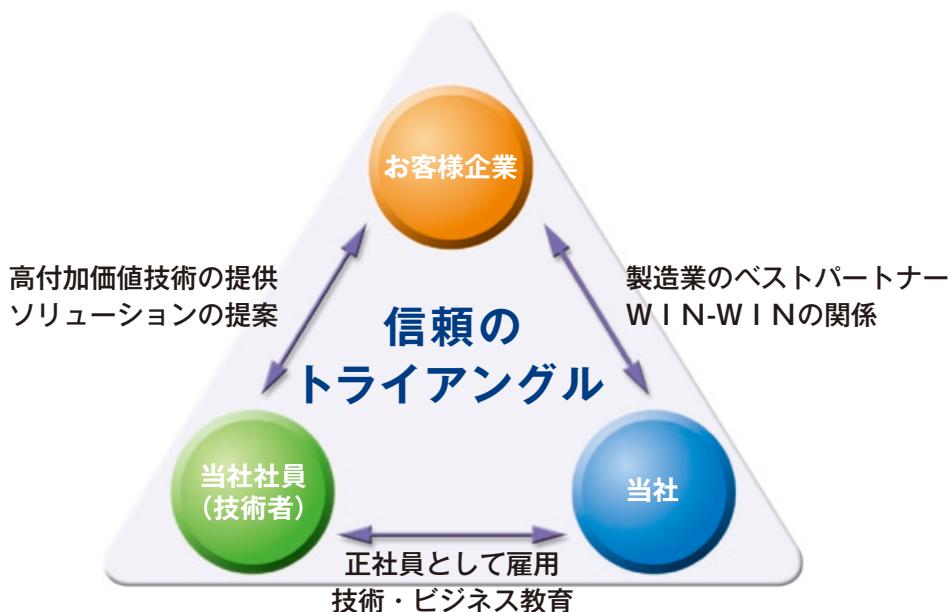
株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいり所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年3月

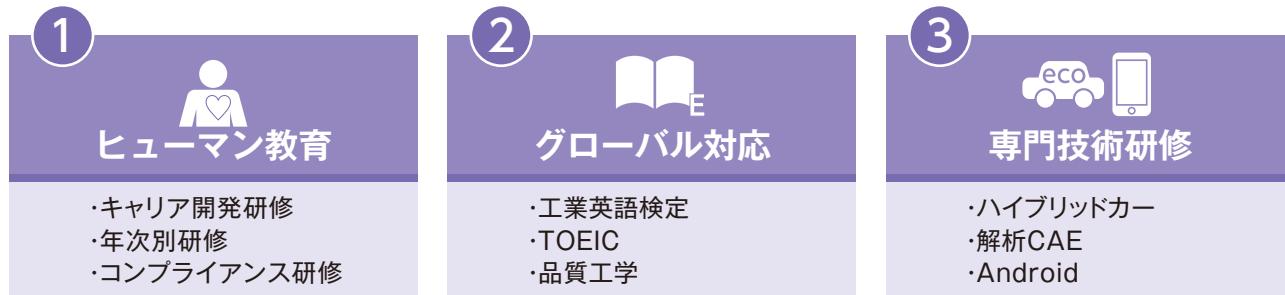
正社員による技術者派遣 安心・信頼を提供

技術者を正社員として雇用・育成し、多様なニーズに応じて派遣。

お客様企業・社員（技術者）・当社の三者が、「信頼のトライアングル」で結ばれております。

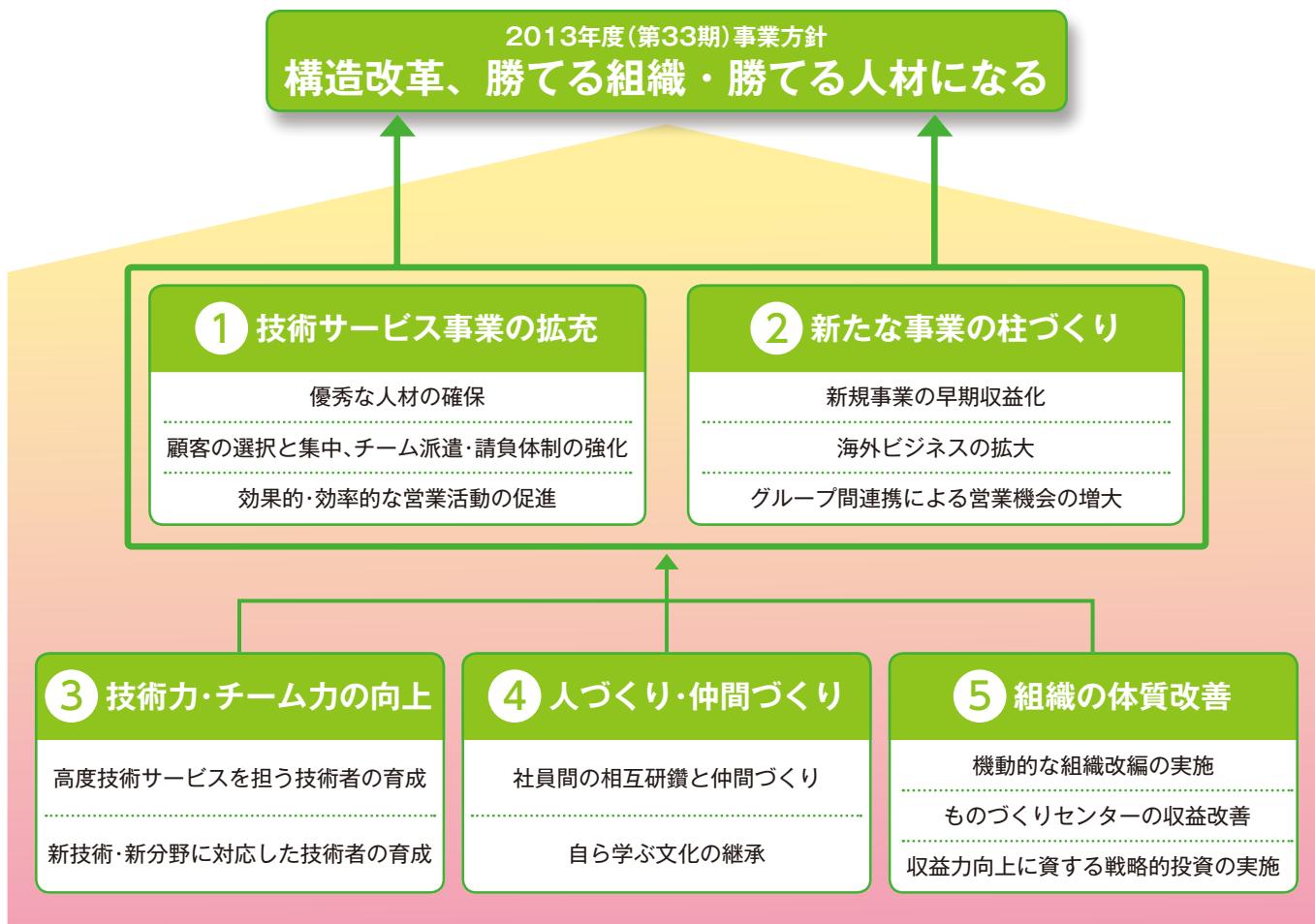


派遣技術者への充実した教育内容



構造改革、勝てる組織・勝てる人材になる

創業45周年を迎える第33期は、「構造改革、勝てる組織・勝てる人材になる」をスローガンに、組織・施策の抜本的な変革はもちろん、社員一人ひとりが自ら考え行動するという意識改革を推し進め、企業価値の向上に取り組んでまいります。



1 (株)アルプスビジネスサービス

事業内容

- 人材事業（技術系・事務系）
- 教育事業（人材育成）

(株)アルプスビジネスサービスは、技術系、事務系（官公庁含む）の派遣・請負業務、人材紹介、社員教育研修を主な事業としております。

今期の取組み

目まぐるしい雇用環境の変化に柔軟に対応すべく、(株)アルプス技研が担う製造業の設計・開発分野等の上流工程のみならず、より広範囲な分野において、幅広い的確なソリューションのご提供に取り組んでまいります。



幅広い技術ニーズへの対応



公式サイト

2 (株)アルプスの杜

事業内容

- 介護付有料老人ホームの運営、管理
- グループホームの運営、管理
- 居宅介護支援・訪問介護

(株)アルプスの杜は、良質な介護施設を求める社会的要請に応えるべく、介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」、グループホーム「アルプスの杜 陽光台」を運営しております。2012年10月には、相模原市内の介護付有料老人ホーム等の事業を承継し、「アルプスの杜 さがみ」の運営を新たに開始いたしました。

今後益々社会的ニーズの高まりが予想される中、他施設との差別化を図るべく、より一層充実した介護サービスの提供に努めてまいります。

今期の取組み



アルプスの杜 さがみ



公式サイト

3 新会社設立：(株)アルプスカリアデザインング

2012年8月設立、12月より事業開始

事業内容

- 技術者に特化した職業紹介事業
- 紹介予定派遣事業
- 採用コンサルティング事業

今期の取組み

(株)アルプスカリアデザインングは、製造業各社の求人ニーズと転職希望の技術者を結びつける職業紹介事業を行います。第33期事業方針にも掲げております通り、これまで「技術者の人材派遣」で培ってきたノウハウを生かし、新たな事業の柱の確立に向け、幅広い顧客ニーズにお応えしてまいります。



(株)アルプスカリアデザインングのオフィス



公式サイト

4 海外事業の紹介

愛達翔研（股）有限公司（台湾）＜アルテックシャイン＞
阿遵貝司機電技術（上海）有限公司＜アルテック上海＞

エンジニアリング事業

クリーン（液晶・半導体）事業 主力のクリーン事業では、台湾からスタートした搬送装置据付工事（工程事業）のノウハウを中国大陸に展開し、事業エリア拡大を図ってまいりました。液晶分野の市場環境の変化に伴い、半導体分野でも受注を拡大し、経営基盤の安定化を目指します。

一般環境事業 クリーン事業に加え一般環境事業の営業展開も強化し、ビジネスモデルの多角化を推進いたします。中長期的に成長が見込まれる分野を新規開拓し、お客様の多様なニーズにお応えすることで継続的な受注に繋げてまいります。

技術人材サービス事業

日系の製造業向けに設計開発等の技術人材ソリューション、製造業務を請け負う受託型ソリューション等の各種技術サポート業務を行っております。提携会社のアルテック青島とのネットワークも活用し、付加価値の高い人材サービスのご提供に取り組んでまいります。



液晶パネル搬送装置の据付工事

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

公益財団法人 起業家支援財団

当財団は、起業家精神が旺盛で有益な人材を育成し、社会へと輩出することを目的として2007年3月に設立、さらに2010年4月に公益認定を受けました。官公庁をはじめ大学や企業など、地域を代表する多くの方々のご指導・ご支援をいただきながら、多彩な活動で地域社会の発展と産業の振興に寄与しております。

「学生起業塾」の活動

「いつかは自分で会社を興してみたい」、そんな起業家精神を持った大学生・大学院生を対象に、当財団では毎年奨学金の給付を実施。また、先輩起業家による講演、コンサルティングをはじめ奨学生自身による起業プランの発表会など、将来の起業に役立つ具体的な支援プログラムや実践的なセミナーを定期的に開催し、次世代の人材育成をサポートしてまいります。



学生起業塾の講義風景

関内フューチャーセンター massxmass COLLEGE開校

当社及び当財団が一部出資している関内イノベーションイニシアティブ(株)が運営する『関内フューチャーセンター』では、様々な起業家支援活動を行っております。2012年後半には、食と農の分野における起業家育成を目指し、神奈川県内で活躍する先輩起業家を講師に迎え「食と農のプロデューサー養成講座」を開講しました。



食と農のプロデューサー養成講座



フィールドワーク(畑にて)



当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ多彩な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。活動の母体となる財団法人及びNPO法人の理事長には、当社創業者 最高顧問 松井利夫が就任、当社の役員・社員も評議員等として積極的に加わり、様々な支援活動に取り組んでおります。

認定NPO法人 ふれあい自然塾

当社では、子供たちに「自然と触れ合いながら、逞しく育ててほしい」との願いから、環境保全やエコロジーの重要性を啓蒙するNPO『ふれあい自然塾』の活動を支援しております。

2012年9月には、兵庫県で多くの親子参加による「舞子東海岸緑地清掃・塩作り体験」を開催し、自然の中で環境保護や地域社会への貢献の大切さを学びました。



兵庫 舞子東海岸緑地清掃



陣馬山での紅葉ハイキング

起業家支援のための講演活動

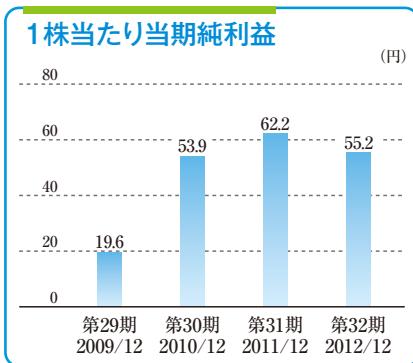
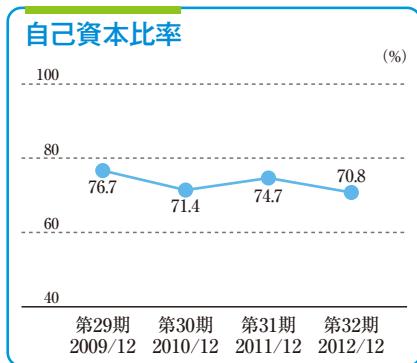
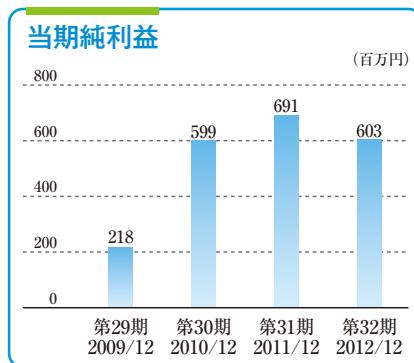
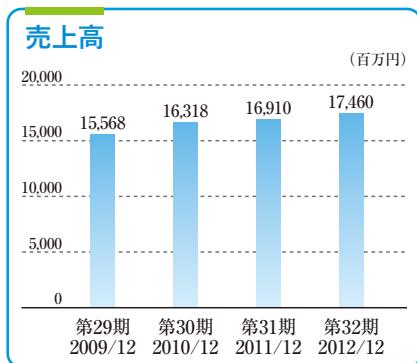
起業家を勇気づける大切な社会貢献活動のひとつとして、当社創業者 最高顧問 松井利夫は毎年数回、全国各地で講演を行っております。2012年9月には、横浜市で創業に対する思いや起業家の流儀をテーマとし、同年10月には、川崎商工会議所で起業家精神について講演を行いました。



講師 松井 利夫(2012年10月)



横浜市での起業家精神に関する講演(2012年9月)



第33期 (2013年1月1日~2013年12月31日) の業績予想 (2013年2月12日公表)

(単位:百万円、(%)表示は前年同期比増減率)

区分	連結			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計	9,000 (4.9%)	490 (△16.9%)	510 (△16.9%)	240 (△13.4%)
通期	18,500 (6.0%)	1,190 (2.3%)	1,260 (3.0%)	630 (4.3%)

配当に係る基本方針の変更(中間配当の実施)

株主の皆様に対する利益還元のための機会を充実させるべく、2013年12月期より、中間配当（1株当たり10円）を実施することといたしました。

第32期(当連結会計年度)の事業の状況

(2012年1月1日~2012年12月31日)

当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、稼働率の向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育研修を実施してまいりました。また、採用部門を強化することで、優秀な技術者の確保に注力いたしました。

以上の結果、稼働工数及び契約単価の上昇に伴い、

売上高は174億60百万円(前年同期比3.2%増)となりました。また、営業利益につきましては、前年同期に比して増益となり、11億62百万円(同51.3%増)となりました。経常利益は12億23百万円(同37.3%増)となり、当期純利益は法人税等の増加により、6億3百万円(同12.7%減)となりました。

セグメント別の状況(連結)

<p>アウトソーシングサービス事業</p>	<p>売上高 <u>16,347百万円</u></p> <p>営業利益 <u>1,202百万円</u></p>	<p>契約単価の向上に注力した結果、期中平均の契約単価は増加しました。また、稼働率は引き続き高水準で推移いたしました。</p>	<p>【事業内容】 当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務</p>
<p>介護事業</p>	<p>売上高 <u>408百万円</u></p> <p>営業損失 <u>26百万円</u></p>	<p>付加価値の高いサービスの提供及び営業強化に努めました。2012年10月には介護事業会社の事業を会社分割により承継し、事業の拡大を図りました。</p>	<p>【事業内容】 介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営の業務</p>
<p>職業紹介事業</p>	<p>売上高 <u>—</u></p> <p>営業損失 <u>23百万円</u></p>	<p>2012年8月に技術者に特化した職業紹介事業を行う子会社を設立、12月に許認可を取得し事業を開始いたしました。</p>	<p>【事業内容】 技術者等の職業紹介事業</p>
<p>グローバル事業</p>	<p>売上高 <u>704百万円</u></p> <p>営業利益 <u>8百万円</u></p>	<p>当社のノウハウを生かし事業の拡大に注力しました。中国経済の減速等の影響を受けましたが、大型案件の検収により、増収となり、黒字に転じました。</p>	<p>【事業内容】 海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス</p>

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2012年12月31日)	前 期 (2011年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	7,557	7,168
現金及び預金	4,503	3,916
受取手形及び売掛金	2,408	2,406
有価証券	5	5
たな卸資産	140	236
繰延税金資産	269	215
その他	235	451
貸倒引当金	△5	△63
固定資産	4,588	4,052
有形固定資産	3,330	2,768
無形固定資産	89	100
投資その他の資産	1,168	1,183
資産合計	12,146	11,220

区 分	当 期 (2012年12月31日)	前 期 (2011年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	3,157	2,471
固定負債	375	360
負債合計	3,532	2,832
(純資産の部)		
株主資本	8,578	8,442
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785
利益剰余金	3,636	3,377
自己株式	△190	△67
その他の包括利益累計額	23	△63
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	49 △25	1 △64
少数株主持分	10	8
純資産合計	8,613	8,388
負債純資産合計	12,146	11,220

創業45周年記念配当並びに2013年12月期配当予想

当社は1968年7月に創業し、2013年7月に創業45周年を迎えます。これらひとえに株主の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。2013年12月期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円に創業45周年記念配当金15円を加え計25円、期末配当金は20円、合計45円とする配当予想を決定いたしました。



2013年12月期 配当予想(1株当たり)	中間配当	期末配当	合計
	25円(うち記念配15円)	20円	45円

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	当期	前期
	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)	(2011年1月1日から 2011年12月31日まで)
Point 1 売上高	17,460	16,910
売上原価	12,856	12,766
売上総利益	4,603	4,144
販売費及び一般管理費	3,440	3,376
Point 2 営業利益	1,162	768
営業外収益	122	196
営業外費用	61	74
Point 2 経常利益	1,223	891
特別利益	12	13
特別損失	38	163
税金等調整前当期純利益	1,197	740
法人税、住民税及び事業税	649	84
法人税等調整額	△56	△36
少数株主損益調整前当期純利益	604	692
少数株主利益	0	0
Point 3 当期純利益	603	691

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	当期	前期
	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)	(2011年1月1日から 2011年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△285
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586	20
現金及び現金同等物の期首残高	3,922	3,901
現金及び現金同等物の期末残高	4,508	3,922

Point 1 売上高 常用雇用型技術者派遣事業における稼働工数及び契約単価の上昇に伴い、売上高は前年同期比3.2%増の174億60百万円となりました。

Point 2 営業利益・経常利益 子会社の新設、(株)アルプスの社における介護事業承継に伴う費用が発生したものの、成長分野へのシフト、契約単価の向上により、営業利益は前年同期比51.3%増の11億62百万円、経常利益は前年同期比37.3%増の12億23百万円となりました。

Point 3 当期純利益 税負担の正常化により、当期純利益は前年同期比12.7%減の6億3百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当連結会計年度(2012年1月1日から2012年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,347	2,785	3,377	△67	8,442	△63	8	8,388
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△344		△344			△344
当期純利益			603		603			603
自己株式の取得				△123	△123			△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						87	1	89
連結会計年度中の変動額合計	—	—	259	△123	136	87	1	225
当期末残高	2,347	2,785	3,636	△190	8,578	23	10	8,613

(2013年3月25日現在)

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 〒220-6218
 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階
 TEL.045-640-3700(代表)
 事務管理・総合研修センター
 〒252-0131
 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内23拠点
 (営業所、ものづくりセンター)

■創業者 最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

代表取締役会長兼社長	牛嶋 素一	業務執行役員	牧野 眞
代表取締役副社長	江越 博昭	業務執行役員	宮坂 近司
常務取締役	石井 忠雄	業務執行役員	栗原 実
取締役	須貝 昌志	業務執行役員	千野 忠俊
取締役	野田 浩	業務執行役員	小林 節夫
取締役	森川 徹治	業務執行役員	小田 寛
常勤監査役	岡部 博	業務執行役員	今村 篤
監査役	松田 壯吾		
監査役	原田 恒敏		

補欠監査役 山崎 利宏

(注) 1. 取締役のうち、森川徹治氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役のうち、松田壯吾氏、原田恒敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2013年3月25日現在)

国内拠点 (23拠点)



※事務管理・総合研修センター内

北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所 宇都宮営業所 高崎営業所 大宮営業所

関東事業部

日立営業所 東京営業所 甲府営業所 相模原営業所 横浜営業所 厚木営業所

西日本事業部

松本営業所 名古屋営業所 浜松営業所 京都営業所 大阪営業所 広島営業所
 福岡営業所 熊本営業所

(2012年12月31日現在)

国内グループ会社 (3社)

(株) アルプスビジネスサービス

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-12
TEL.042-774-3339

技術職・事務職の人材派遣業務、社員教育事業

(株) アルプスの社

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-7382介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理
居宅介護支援・訪問介護

(株) アルプスカリアデザイン (2012年8月設立)

〒102-0076 東京都千代田区五番町1-9 MG市ヶ谷ビルディング 11階
TEL.03-3230-3334

技術者等の職業紹介事業

海外グループ会社 (2社)

① 阿邁貝司機電技術(上海)有限公司

アルテック上海
上海市静安区北京西路 1701号
静安中華大厦 1803室
TEL.86-21-6136-3802

- ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- ・技術人材ソリューション

② 愛達翔研(股)有限公司

アルテックシャイン
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

- ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- ・総合人材サービス



提携会社 (1社)

③ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司

アルテック青島

- ・設計技術者の養成・教育/研修コンサルティング、人材/採用コンサルティング
- ・受託型ソリューション

株式の状況

発行可能株式総数……………39,000,000株

発行済株式の総数……………11,248,489株

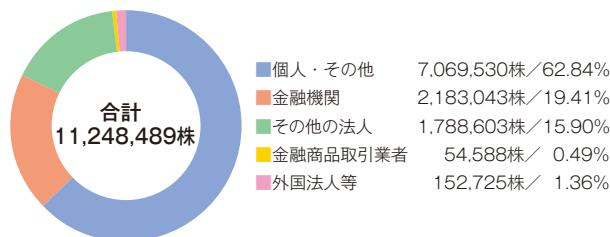
株主数……………6,080名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
松井利夫	919,513	8.17
アルプス技研従業員持株会	493,278	4.38
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社東邦銀行	334,968	2.97
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	211,900	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	195,600	1.73
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
日本生命保険相互会社	154,362	1.37

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式337,983株を除いて表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

期末配当金受領株主
確定日 12月31日

中間配当金受領株主
確定日 6月30日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711(通話無料)
○音声自動応答電話によるご請求
0120-244-479(通話無料)
○インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

1単元の株式数 100株

公告の方法 電子公告により行います。
<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
やむを得ない事由により、電子公告によることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

『復興特別所得税』に関するご案内

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、右記のとおり追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税	7%	7%	15%*	15%
復興特別 所得税	—	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	3%	5%*	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

・源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

・本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。

・本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。

表紙写真について



「アスレチック体験」
2012年9月神奈川県横浜市にて



「アルプスロボットコンテストの競技風景」
相模原市 当社「事務管理・総合研修センター」にて

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700(代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報室
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp